

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が2月22日、25日、26日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

小林啓子議員

- 中学校3年生のインフルエンザの予防接種費用の助成について
- 幸手市における統一地方選挙に向けての対応について

本田謡子議員

- デマンド交通について
- ごみ収集について

松田雅代議員

- マイナンバーを利用した事務の「契約及び法令違反問題」に関する市の問題について
- 「東部消防組合消防力適正化計画」に対する市の評価について
- 幸手市におけるインフルエンザの今期流行について
- 「安全な通学」確保について
- 子ども議会議員発、外国人観光客を増加させる取り組み(案)について
- 公共施設のトイレ洋式化改修について

小林順一議員

- 悩みのある若者への支援の充実について
- 市内居住外国人の災害時安全確保の対策について

中村孝子議員

- 第6次幸手市総合振興計画前期基本計画について

大平泰二議員

- 市民要望に対する市の対応について
- 消防署西分署廃止問題
- 幸手駅西口土地区画整理問題
- 人口減少対策
- 重点プロジェクトについて

宮杉勝男議員

- 各種契約内容について
- 学校で行っているアンケートについて
- 県事業が進展しない件について

小河原浩和議員

- 幸手市の総合訴求戦略(シティプロモーション推進方針)の進捗状況について

青木章議員

- キャッシュレス化社会の対応について
- 幸手駅西口の今後について
- 幸手団地について
- 香日向地区の要望について

大山重隆議員

- 「ケアシステム」(高齢者・障害者)の構築・実現について
- 「地域包括支援センター」の選考・指導について

木村治夫議員

- 観光の振興について
- デマンド交通の充実について
- 平成31年度幸手市一般会計予算編成について

武藤壽男議員

- 平成31年度以降の幸手市の施政方針について
- 東西自由通路と駅舎、駅前広場の管理について

3月定例会

傍聴者		
36人の方が傍聴されました。		
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。		
1月 175件	2月 1597件	3月 889件
の方が視聴されました。		

議事を傍聴しませんか
議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

3月定例会 会期日程	
2月21日(本会議)	・開会・会期の決定・報告事項 ・市長提出議案一括上程、 提案理由説明
2月22日・25日・26日(本会議)	・市政に対する一般質問
3月4日(本会議)	・議案に対する質疑
3月5日・6日(委員会)	・議案の委員会付託
3月7日(委員会)	・文教厚生常任委員会
3月11日・12日(委員会)	・総務常任委員会
3月19日(本会議)	・建設経済常任委員会
・閉会	・委員長報告、質疑、討論、採決

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ(インターネット映像配信システム)でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 3月定例会の会議録は6月上旬頃公開予定です。

インフルエンザ予防接種費用の助成は



小林啓子議員

Q インフルエンザ流行時期は、受験生にとって大切な時期であることから、中学生3年生にインフルエンザの予防接種費用を、助成しては如何かを伺う。

A 子どものインフルエンザ予防接種について、国は子どもに接種した場合の有効性には限界があり、中学生が希望する場合、任意接種とすることが適当と結論を出している。また、発症・重症化予防がある一方で副反応や健康被害のリスクもあり、任意接種による健康被害の補償は定期接種に比べ、補償内容に大きく差がある。以上のことから、現時点では助成実施の予定はないが、国の

動向を注視しながら、今後検討していきたい。

(健康福祉部長)



市民の声、届いているのか デマンド交通



本田謡子議員

Q あちらこちらから、市民の声が聞こえるデマンド交通。市の動きが見えづらことから、改めて伺う。市民の声をふまえた現状と、それに対する市の対策とこれからの予定について伺う。

A 市民・利用者アンケートなどからも現状として予約が取りづらいということがある。この対策として、時間帯の運行や乗車・降車にかかる時間を短くする設定変更を行い乗合率の向上を図っている。また、システムや案内方法などで変更できる点については、早急に行う。

尚、今後においては平成32年9月の契約満了に向けて、デマンド交通全体の事業検証を行い、

地域公共交通会議などで協議し、幸手市のあるべき利便性の高い公共交通を推進していく。

(市民生活部長)



子ども議会発の提案に積極的な検討を



松田雅代議員

Q 先般の子ども議会（市内各小中学校から代表が集い一般質問等を行う）で、子ども議員から幸手市の観光行政について、「権現堂に小学校から英語のボランティアをおくる」という提案があった。非常に頼もしく、かつ具体的に検討すべき提案と考えるが、その後の協議、実現可能性を伺う。

また、このような事業案は、教育委員会も含め地域にも声をかけ進めてほしいと考えるが、教育長の考えを伺う。

A 子ども議会終了後、提案いただいた小学校や児童たちの想いを確認させていた

外国人観光客の動向を更に注視しながら、どのようなことであれば児童たちが桜まつりに係わりをもてるかを検討していく。

教育委員会としては、児童生徒に多様なアウトプットの場と機会を提供することは、意義のあることと考えている。実施の仕組みや方法など、関係各課と検討していく。

（建設経済部長・教育長）

市内居住外国人の災害時、安全確保の対策を



小林順一議員

Q 日系外国人をはじめとした定住外国人が増える中、地震・集中豪雨などによる災害から、いかに身を守る情報を伝えられるか、対応が求められております。

市内に居住されている外国人の人数を伺う。何ヶ国の人が居住されているのか伺う。いくつの言語が話なされているのか伺

う。防災計画の中で外国人対策はどのようになされているのか伺う。ハザードマップ等の外国語版を、早急に作成すべきと考えるが所見を伺う。

A 平成31年2月1日現在、市内居住の外国人の方の人数は、1031人、国籍数は33カ国、母国語は19言語となっている。

地域防災計画における外国人の方への対策としては、所在

の把握、外国人の方に配慮した案内板等の整備、外国語による防災知識の普及、災害時の通訳等の確保としている。今後、案内板の更新やハザードマップの見直しの際に、外国語の表記について、検討していきたいと考えている。

（市民生活部長）

第6次総合振興計画をいかに実行するのか



中村孝子議員

Q 今後10年間の指針の内、特に駅舎、自由通路終了後の西口土地区画整理事業は、計画の期限内完了を目指し、いかに着実に実行するのか。

また、水道事業の民営化について、水道は市民の生命線である。市の考えは。

さらに、施策実行にかかせない財政状況は、かつての健全化

計画策定時の積立基金残額や地方債残額に大差なく、厳しい状況と見受けられる。計画期間中の財政の見解は。

A 西口土地区画整理事業の計画の期間内完了のためには、財源の確保が重要と考

える。国の交付金制度の動向に注視しながら事業を進めていく。水道事業について、コンセンション方式により民間委託をすることは、現在のところ考えて

いない。

今後、厳しい財政状況となることが予想されるが、中長期的な視点にたち、持続可能で安定した財政運営ができるよう、事務事業の見直し、経費削減など歳出抑制に努める。

(建設経済部長・水道部長・

総合政策部長)

公共交通の利便性評価6.6%の向上について



大平泰二議員

Q 予約が取れない、電話が繋がらない等の不評が多いデマンド交通。

デマンドの累計登録者数は3804人、年間利用者8581人と、廃止前の市内循環バス年間利用者31082人と比べ大きく落ち込んでいる。

改善策として①売り上げは業者の収入とする②デマンドの台

数を増やす③タクシー初乗り料金400円④市の補助によるタクシージェットを発行等、改善が必要ではないか。

A 予約がとりづらいことへの対策や他の公共交通

機関へのアクセスの向上を図り、利便性の高いデマンド交通を推進する。また、鉄道など公共交通機関への要望や働きかけ、連携をとり、総合的で持続可能な利便性の高い公共交通としてい

くことで、市民のみなさまの満足度・利便性の向上を図る。

提案された改善策については、平成31年度において公共交通等どうあるべきかを相対的に検討する中で、一つの検討材料とさせていただく。

(市民生活部長)



小河原浩和議員

幸手市のシティプロモーションの推進状況は

Q

幸手市の持つ魅力を市内外に効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、愛着と誇り、地域への参画意欲を持つ人たちを増やすこと。そして、さらなるまちの魅力の創造、発信につなげる事を目的として、シティプロモーション課が設置された。成果と今後の取り組みについて伺う。

A

今年度は、ロゴマークの作成や電車内広告の掲出を実施し、幸手の名前や魅力を広く知っていただくことができました。また、広報紙や市ホームページの内容の充実を図るとともに、アプリや電子本棚の活用、テレビ埼玉のデータ放送、市公式フェイスブック等、市の情報を見ていただく手段を増やすことで、情報発信の強化を図った。今後は、PRサポーター制度の創設、ふるさと納税の見直し



(総合政策部長)

等を行い、引き続き幸手市の効果的な魅力発信に努めていく。



宮杉勝男議員

学校で行っているアンケートについて

Q

野田市で、小学4年生への児童虐待で死亡させてしまう悲惨な事件が、発生してしまっただが、幸手市における状況を伺う。

A

①いじめに関するアンケートの結果について伺う。
②家庭内での、児童虐待の実態把握方法とその有無を伺う。
③問題が発覚した場合の、対処

①今年度の調査において、新たに認知した事案は1件ありました。②児童虐待の早期発見に向けて、教員による児童・生徒の観察、教育相談の充実、スクールカウンセラー

方法と関係各所の連携や協力体制の構築について伺う。
④こどもからアンケートに対する信頼が無くなったと思うが、今後どのような調査方法で行うのか伺う。

(教育長)

との連携等を行っております。
③校長は指導課へ第一報を入れ、その後、こども支援課を通じて、児童相談所へ通告します。緊急性がある場合は、直接、児童相談所へ通告します。④今後も、日々の児童・生徒の観察を徹底しつつ、アンケートも適切に実施し、対応へと繋げてまいります。

香日向地区住民要望の早期実現に向けて



青木章議員

Q 香日向地区自治会での住民要望等については、

地区内の回覧板で良く周知をしています。幸手市への要望については、私自身注意深く目を通していているところです。私も自治会の役員を複数回行なったことがあります、自治会の苦勞についても少なからず理解をしています。そこで、香日向地区の、幸手市

への要望内容とその対応について伺います。また、香日向地区の悲願である、公共下水道接続の早期対応を望みますが、いかがでしょうか。

A 香日向地区から3年間に公園関係で7件、汚水

処理施設補修など下水道関係で3件、防犯関係で2件、その他5件で計17件の区長要望がありました。その内14件は対応済みとなっております、今年度後半に出

された3件は現在調整・協議を行っております。また、香日向地区への公共下水道延伸は、平成33年度から始まる次期事業認可計画に入れることを検討します。市内でも最上流部となり、下流域から順次整備となります。早期の整備を目指します。
(市民生活部長・水道部長)

高齢・障害者は安心して自宅で暮らせますか



大山重隆議員

Q 災害・緊急時に援助し

なければならぬ方は、高齢・障害者の方である。幸手市は、その方を援助する個別計画すら策定しておらず、県内で最も遅れている。また、自宅で安心して暮らせる、終末期を自宅で迎えられる在宅医療・介護体制も遅れている。平成28年12月に、全議員の賛成で「地域包

括ケアシステム」構築への決議が採択されている。全議員の総意は市民の意向であり、このケアシステム（市民を守る）を構築しなければならぬと思うが市長の考えを伺う。

A 高齢者や障がい者の方

が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、災害時の避難行動要支援者に対して、今年度中に個別計画を作成し受付を開始する。また、終末期を

自宅で迎えられる在宅医療・介護体制については、幸手モデルとして先進的に進めている在宅医療・介護連携推進事業等で、医師や歯科医師・薬剤師・訪問看護師などの医療関係者や介護事業者・社会福祉協議会など多職種との連携による協議を重ね、ケアシステムの実現に取り組んでいく。
(健康福祉部長)

平成31年度幸手市一般会計予算編成を問う



木村治夫議員

Q 平成31年度は、「幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度となる。各種事業を展開するにあたり、自主財源の確保・投資的経費の抑制等の具体策について伺う。

また、本年10月税制改正後、全世帯型の社会保障制度導入が予定され、幼児教育の無償化を含む子育て関連予算・介護人材の

処遇改善を含む社会保障費関連予算等が追加される。市として、子ども支援の充実・高齢者支援の推進等各事業実施にあたり、その取り組みについて伺う。

A 産業団地進出企業の操業開始により、企業誘致奨励措置後は安定した固定資産税等が見込まれる。また、投資的経費の抑制策は、国県の動向を注視し、財源確保・事務事業の見直しを行いさらなる経費削

減に努める。

子育て関連は、第6次総合振興計画の政策の大綱に基づき、子育て応援日本一を目指すことを目的に、高齢者支援の推進は、見守り体制の強化や敬老会等、各事業を実施することで「元気で100歳」を目指して活動できるところを目的に予算編成した。(総合政策部長・健康福祉部長)

財政状況と見通しと今後の事業展望は



武藤寿男議員

Q 自由通路および駅西口広場の供用開始後の平成31年度以降の財政状況の見解と、今後の財政見通しを伺う。

人口減少と少子高齢社会となり、生産年齢人口の減少と民生費の増高が顕著となり、さらに、市債残高の増、基金積立金の減少が著しい状況にあると思われる。

庁舎、学校、公民館などの公共施設、道路、橋梁、上下水道などの公共インフラの老朽化対策など行政課題が山積している。今後、どの様な方針で財政運営し事業展開されるのか伺う。

A 幸手駅橋上駅舎、東西自由通路および駅西口広場の完成後の財政状況について、基金残高の減少と地方債残高の増加はいずれも楽観視できません。

しかしながら、幸手中央地区産業団地内の操業企業の奨励措置の3年後においては、それら企業の固定資産税や都市計画税といった安定した歳入が見込まれ、幸手市にとって明るい兆しも見えてくることから、今後においても引き続き、持続可能で安定的な行財政運営に努めて参ります。(総合政策部長)